

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月31日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 佐渡 正典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 前田 篤志
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	307,245	310,495	622,930
経常利益	"	14,863	16,261	6,656
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益	"	9,912	10,742	2,520
四半期包括利益又は包括利益	"	11,283	10,788	412
純資産額	"	338,716	337,465	326,950
総資産額	"	1,583,866	1,530,657	1,573,127
1株当たり四半期（当期）純利益	円	47.48	51.45	12.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益	"	-	-	-
自己資本比率	%	20.6	21.2	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,610	19,689	54,018
投資活動による キャッシュ・フロー	"	50,922	51,684	101,338
財務活動による キャッシュ・フロー	"	896	22,707	9,912
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	"	167,957	88,269	142,934

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益	円	16.04	32.26

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2．売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社29社（子会社18社、関連会社11社）で構成されている。

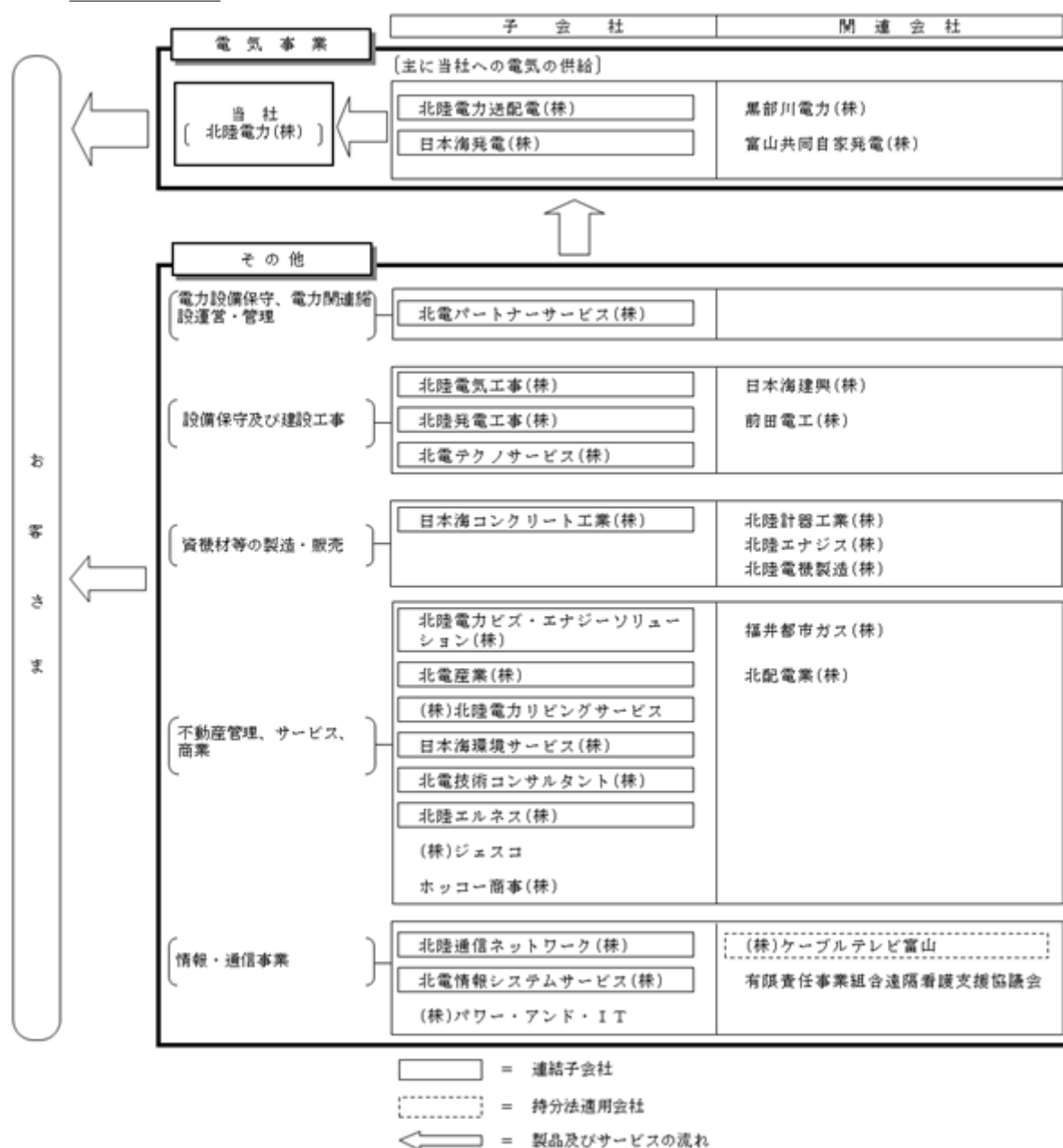
当社はその中心として、主に北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電事業を行い主に当社へ供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第2四半期連結累計期間において、2019年4月1日付で北陸電力送配電(株)を設立し、同社を子会社としている。同社は当社が営む一般送配電事業を2020年4月1日付で会社分割の方法によって承継する予定の分割準備会社である。また、1985年2月設立の前田電気(株)に、当社の子会社である北陸電気工事(株)が2019年5月30日付で出資したことにより、当該会社を関連会社としている。更に、2019年7月1日付で北電産業(株)を存続会社とし、北陸電気商事(株)を消滅会社とする吸収合併を実施している。

当第2四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりである。

○ 事業系統図



第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の記載内容について変更があった項目は、以下のとおりである。

なお、記載した将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。)

(1) 志賀原子力発電所の状況について

当社は、東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、早期に「安全強化策」を取りまとめ、実施してきた。引き続き、新規規制基準も踏まえた「安全性向上施策」に関する工事を進めており、2号機については新規規制基準への適合性確認審査を受けている。

「安全性向上施策」については、これまでも先行他社の審査状況を踏まえ得られた知見・評価を反映しながら進めてきているが、今般、工事全体の工程を改めて評価した結果、工事完了時期を変更することとし、2021年度内の工事完了を目指している。

今後、2号機の審査や他社の発電所の審査状況により、更に工事内容の充実を図る可能性があるが、審査状況や新たな知見を把握し先行して対処するなど、早期の工事完了を目指していく。また、1号機については引き続き検討を進めていく。

一方、敷地内断層については、現在、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査の場で審査されており、「断層の抽出と評価対象断層の選定」「敷地内断層の活動性評価」「敷地周辺の地形、地質・地質構造」の3つの論点で審議が進められている。

2019年1月に行われた敷地内断層に関する審査会合では、当社は評価対象断層を8本とすることを説明し、そのうち陸域の6本の断層について、評価対象として選定することで了承を得た。今後、活動性評価の審査への対応を進めていくこととなる。また、海岸部の断層については、取水路トンネルの破砕部等に関するデータを拡充・再整理し、評価対象断層の選定とその活動性評価について、説明を行っていく。

引き続き、「将来活動する可能性のある断層等ではなく、また、周辺断層との関連性はない」とする当社の主張を裏付けるべく、これまでの調査結果に加え、追加調査等により得られている新たな地質データ等を丁寧に説明するなど、適切に対応していく。

安全対策や敷地内断層の調査については、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧に説明し、ご理解いただけるよう最大限努力し、早期の再稼働を目指していく。

今後も、新規規制基準等への確に対応するとともに、世界最高水準の安全性を目指していく。

なお、新規規制基準への適合性確認審査の進捗や原子力政策・規制の見直し等によって、原子力発電所の停止が長期化する場合や稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、生産の一部や輸出に弱さが続いているものの、設備投資の増加や良好な雇用環境の継続などにより、緩やかな回復基調が続いている。

北陸地域の経済は、足元の生産活動が弱めの動きながら高水準で推移していることや、北陸新幹線による交流人口が高水準を維持していることなどから、総じて緩やかに拡大を続けている。

このような経済情勢のなか、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

(財政状態)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ424億円減の1兆5,306億円(前期末比 97.3%)となった。これは、長期借入金の返済などにより現金及び預金が減少したことなどによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ529億円減の1兆1,931億円(同 95.7%)となった。これは、長期借入金の返済などによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ105億円増の3,374億円(同 103.2%)となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の利益剰余金への計上などによるものである。

(経営成績)

a. 売上高及び経常収益

売上高(営業収益)は、総販売電力量の減少はあるものの、再エネ特措法交付金の増加やグループ会社の売上増加などにより、前年同四半期に比べ32億円増の3,104億円(前年同四半期比 101.1%)となり、これに営業外収益を加えた経常収益は34億円増の3,116億円(同 101.1%)となった。

b. 経常利益

経常利益は、総販売電力量の減少や水力及び石炭火力発電量の減少はあるものの、減価償却費の減少やグループ会社の利益増加などにより、前年同四半期に比べ13億円増の162億円(同 109.4%)となった。

c. 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益に湯水準備金の取崩しを計上した税金等調整前四半期純利益164億円(同 110.9%)から、法人税等の税額、法人税等調整額、及び非支配株主に帰属する四半期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は107億円(同 108.4%)となった。

(セグメントごとの経営成績 [セグメント間の内部取引消去前営業利益])

a. 電気事業

当第2四半期連結累計期間の総販売電力量については、前年同四半期に比べ1億94百万キロワット時減の150億23百万キロワット時(前年同四半期比 98.7%)となった。

このうち、小売販売電力量については、電灯で夏季の気温が前年より低かったことにより冷房需要が減少したことや、電力で契約電力が減少したことなどから、121億93百万キロワット時(同 94.9%)となった。また、卸販売電力量については、卸電力取引所等への販売増から、28億30百万キロワット時(同 119.5%)となった。

供給力については、出水率が96.6%と平年を下回ったほか、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことや七尾大田火力発電所2号機の計画外停止等があったものの、供給設備全般にわたる効率的運用や卸電力取引所からの供給力確保等に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、再エネ特措法交付金の増加はあるものの、総販売電力量の減少などから、前年同四半期に比べ18億円減の2,847億円(同 99.3%)となった。

また、営業利益は、減価償却費の減少はあるものの、総販売電力量の減少や水力及び石炭火力発電量の減少などから、前年同四半期に比べ4億円減の161億円(同 97.6%)となった。

b. その他

売上高は、請負工事の増加などから、前年同四半期に比べ35億円増の494億円(前年同四半期比 107.6%)、営業費用は、前年同四半期に比べ24億円増の463億円(同 105.5%)となった。

この結果、営業利益は30億円(同 153.3%)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により196億円増加したが、投資活動により516億円、財務活動により227億円減少したことから、前連結会計年度末に比べ547億円減少し、当第2四半期連結会計期間末には882億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、前年同四半期なみの196億円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ7億円増加し、516億円(前年同四半期比 101.5%)となった。これは、投融資による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ218億円増加し、227億円(前年同四半期比 2,532.1%)となった。これは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に変更はないが、新たに発生した対処すべき課題は次のとおりである。

<七尾大田火力発電所2号機の状況>

2019年7月9日、七尾大田火力発電所2号機（定格出力：70万kW）において、タービン軸受振動の上昇により運転を停止し、その後の点検で、A低圧タービン第15段翼の3枚に損傷を確認した。

原因究明及び再発防止を行い、10月15日に、電気事業法に基づき「電気関係事故報告」を中部近畿産業保安監督部北陸産業保安監督署（以下、「監督署」）に提出し、10月17日に運転を再開した。

損傷原因

- ・ A低圧タービン第15段翼において「腐食因子による金属疲労限度の低下」と「レーシングワイヤ拘束による翼の振動応力増加」が複合したことにより、翼が損傷。

再発防止

- ・ 低圧タービン第15段翼の全数568枚（142枚×4箇所）をレーシングワイヤのない新型翼に取替。

<敦賀火力発電所2号機の状況>

2019年9月16日、敦賀火力発電所2号機（定格出力：70万kW）において、ボイラーで蒸気漏洩の可能性があったため、運転を停止した。

敦賀火力発電所2号機についても、原因究明及び再発防止を行い、10月15日に、電気事業法に基づき「電気関係事故報告」を監督署に提出した。なお、運転再開は11月末を予定している。

損傷原因

- ・ ボイラー内で局所的な高温環境下にあったボイラー管の強度が低下し、損傷発生（破断、変形）。
- ・ 最初のボイラー管の破断、変形により、その漏洩蒸気を起因とした減肉破口、変形が別のボイラー管に発生。それとともに周囲の複数のボイラー管にも、接触による変形及び漏洩蒸気による減肉が発生。

再発防止

- ・ ボイラー内で局所的な高温環境が生じる可能性のある類似箇所の検査を行い、予防保全も含めたボイラー管87本を取替。

今後の需給状況については、他の火力発電所や水力発電所の運転等により、敦賀火力発電所2号機が運転停止中の期間、一定の予備力は確保できる見通しである。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、699百万円である。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の内容は、次のとおりである。

(電気事業)

電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全に資する研究

- ・ 信頼性と経済性の両立のための送配電線雷事故解析手法の精度向上
- ・ 長期的な設備機能維持に向けた工法等の開発
- ・ 電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
- ・ 再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
- ・ フライアッシュの有効利用

新たな企業価値創造や競争力確保に資する研究

- ・ 新たな価値創造に向けた研究
- ・ 業務効率化に向けた新技術の活用研究

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の実績のみを記載している。

需給実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同四半期比(%)
発電 受電 電 力 量	自 社		
	水力発電電力量(百万kWh)	3,620	91.7
	火力発電電力量(百万kWh)	9,377	96.2
	原子力発電電力量(百万kWh)	-	-
	新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	3	113.4
	融通・他社受電電力量(百万kWh)	3,138	115.9
		2,830	119.5
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	6	63.8
	合計(百万kWh)	13,302	94.8
	損失電力量等(百万kWh)	1,109	94.2
	販売電力量(百万kWh)	12,193	94.9
	出水率(%)	96.7	-

(注) 1. 融通・他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は75百万kWhであり、これを含めた出水率は96.6%である。

2. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しており、期末時点で把握している電力量を記載している。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量(12百万kWh)を含んでいる。

5. 出水率は、1988年度から2017年度までの第2四半期累計期間の30か年平均に対する比である。

6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

販売実績

a. 販売電力量

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同四半期比(%)
電灯(百万kWh)	3,476	99.3
電力(百万kWh)	8,717	93.2
電灯電力合計(百万kWh)	12,193	94.9
融通・他社販売(百万kWh)	2,830	119.5
総販売電力量(百万kWh)	15,023	98.7

b. 料金収入

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同四半期比(%)
電灯(百万円)	79,676	100.7
電力(百万円)	145,170	94.0
電灯電力合計(百万円)	224,846	96.3
融通・他社販売(百万円)	24,990	96.1

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等のうち、当四半期報告書提出日現在に出力を変更した設備は次のとおりである。

(電気事業)

電源

地点名	所在地	出力	着工	運転開始
富山新港火力発電所1号機	富山県射水市	50万kW 24万kW (出力減)	-	2019年6月

また、志賀原子力発電所の安全性向上施策の工事完了時期を2年程度延長し、2021年度内に変更すること等により、2019年度の設備投資額は概算として900億円程度となる見込みである。

なお、当社は水力発電電力量の増加に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間における水力発電所の出力増加は2箇所600kWである。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	210,333,694	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	210,333,694	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	210,334	-	117,641	-	33,993

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,469	4.06
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	7,700	3.69
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	7,584	3.63
株式会社北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	6,000	2.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,541	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,752	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,752	1.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,708	1.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,341	1.60
計	-	62,121	29.75

(注) 2016年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者(計3名)が2016年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行ほか2名	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 ほか	10,631	5.09

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,554,700	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 18,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,574,200	2,075,742	同上
単元未満株式	普通株式 1,186,494	-	-
発行済株式総数	210,333,694	-	-
総株主の議決権	-	2,075,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,554,700	-	1,554,700	0.74
(相互保有株式) 黒部川電力株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	10,000	-	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	-	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	-	2,100	0.00
計	-	1,573,000	-	1,573,000	0.75

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,312,503	1,319,249
電気事業固定資産	874,673	873,308
水力発電設備	102,573	101,498
汽力発電設備	208,222	214,606
原子力発電設備	136,129	131,682
送電設備	156,419	155,165
変電設備	84,566	85,499
配電設備	148,202	149,162
業務設備	31,685	28,975
その他の電気事業固定資産	6,873	6,718
その他の固定資産	42,597	45,924
固定資産仮勘定	134,254	138,741
建設仮勘定及び除却仮勘定	129,658	134,145
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	4,595	4,595
核燃料	97,698	91,273
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	71,479	65,054
投資その他の資産	163,279	170,001
長期投資	92,327	98,064
退職給付に係る資産	18,362	18,725
繰延税金資産	44,567	44,742
その他	8,078	8,525
貸倒引当金(貸方)	56	55
流動資産	260,624	211,407
現金及び預金	142,934	93,069
受取手形及び売掛金	64,995	70,373
たな卸資産	136,126	137,157
その他	16,673	10,913
貸倒引当金(貸方)	104	106
合計	1,573,127	1,530,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	972,937	1,011,772
社債	424,999	455,000
長期借入金	426,375	434,927
退職給付に係る負債	31,288	30,684
資産除去債務	80,144	81,065
その他	10,129	10,095
流動負債	252,414	160,811
1年以内に期限到来の固定負債	117,764	55,313
短期借入金	11,628	12,628
支払手形及び買掛金	32,918	23,919
未払税金	7,477	13,046
その他	82,625	55,902
特別法上の引当金	20,824	20,607
湯水準備引当金	20,824	20,607
負債合計	1,246,176	1,193,191
株主資本	310,073	320,820
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,992	33,992
利益剰余金	161,786	172,536
自己株式	3,347	3,349
その他の包括利益累計額	3,391	2,976
その他有価証券評価差額金	4,568	3,915
繰延ヘッジ損益	53	37
退職給付に係る調整累計額	1,230	900
非支配株主持分	13,486	13,667
純資産合計	326,950	337,465
合計	1,573,127	1,530,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	307,245	310,495
電気事業営業収益	286,333	284,429
その他事業営業収益	20,912	26,065
営業費用	288,262	291,005
電気事業営業費用	1 269,065	1 267,282
その他事業営業費用	19,196	23,722
営業利益	18,982	19,489
営業外収益	945	1,126
受取配当金	410	477
受取利息	58	59
持分法による投資利益	15	18
その他	461	570
営業外費用	5,065	4,355
支払利息	4,556	3,960
その他	509	394
四半期経常収益合計	308,191	311,622
四半期経常費用合計	293,328	295,360
経常利益	14,863	16,261
濁水準備金引当又は取崩し	-	217
濁水準備引当金取崩し(貸方)	-	217
税金等調整前四半期純利益	14,863	16,478
法人税、住民税及び事業税	4,648	5,260
法人税等調整額	20	16
法人税等合計	4,627	5,277
四半期純利益	10,235	11,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	322	458
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,912	10,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	10,235	11,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	650
繰延ヘッジ損益	112	91
退職給付に係る調整額	54	329
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,048	412
四半期包括利益	11,283	10,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,957	10,328
非支配株主に係る四半期包括利益	326	460

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,863	16,478
減価償却費	34,512	25,473
減損損失	43	6
原子力発電施設解体費	1,954	2,013
固定資産除却損	927	815
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	655	506
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	581	7
渴水準備引当金の増減額(は減少)	-	217
受取利息及び受取配当金	469	537
支払利息	4,556	3,960
売上債権の増減額(は増加)	3,615	5,372
たな卸資産の増減額(は増加)	4,561	1,029
仕入債務の増減額(は減少)	11,068	9,001
未払事業税及び未払消費税等の増減額(は減少)	1,608	4,475
その他	8,332	13,162
小計	25,964	23,389
利息及び配当金の受取額	478	545
利息の支払額	4,643	4,205
法人税等の支払額	2,626	1,681
法人税等の還付額	438	1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,610	19,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	52,395	49,075
工事負担金等受入による収入	756	211
固定資産の売却による収入	733	2,202
投融資による支出	14,562	15,817
投融資の回収による収入	14,545	10,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,922	51,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	30,000	50,000
社債の償還による支出	40,000	59,900
長期借入れによる収入	19,000	27,000
長期借入金の返済による支出	5,614	40,427
短期借入金の純増減額(は減少)	3,994	935
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	23	19
非支配株主への配当金の支払額	207	277
その他	52	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	896	22,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,208	54,702
現金及び現金同等物の期首残高	200,166	142,934
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 167,957	1 88,269

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立した北陸電力送配電(株)を連結の範囲に含めている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当社及び電気事業を営む連結子会社については、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

人口減少、省エネ技術の進展等の構造的な要因により、北陸エリアの電力需要は安定的に推移する見通しである。また、電力システム改革により、発電、小売事業においては、自由化の進展による競争環境下の中、より安定的かつ経済的な事業運営が求められる。送配電事業においては、2020年度の法的分離による分社化を控え、中立性を確保し、効率的な事業運営及び安定供給に資する経営が期待されている。

このような、事業環境の変化に対応するため、当社及びグループ会社においては、第1四半期連結会計期間、2030年度に向けた長期ビジョン及び第一次中期経営計画を新たに策定し事業別の戦略を明確化することを契機に、固定資産の使用実態を踏まえ、減価償却方法について再検討を行った。発電事業においては、2018年度の富山新港火力発電所LNG1号機の運転開始により、今後は、発電設備全般の維持・管理の投資が中心となることが見込まれる。加えて、これまでは、電力需要の伸長を背景とした設備形成の下で各電源の稼働状況が変化してきたが、今後は、電力需要の見通しや競争環境の激化、LNG火力運転開始による電源の多様化などを踏まえ、保有電源を最大限活用した安定的かつ経済的な運用が見込まれる。また、送配電事業においては、安定供給に万全を期すとともに、設備の効率的な維持運用に取り組むこととしており、安定的な使用が見込まれる。

こうした状況を踏まえ、当社及び電気事業を営む連結子会社については、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、設備の使用実態を適切に反映すると判断した。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益が9,941百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,945百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	203百万円	347百万円
仕掛品	2,878	4,228
原材料及び貯蔵品	33,045	32,581
合計	36,126	37,157

2 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
日本原燃(株)	30,823百万円	29,159百万円
日本原子力発電(株)	17,492	17,492
黒部川電力(株)	1,550	1,925
従業員(住宅及び厚生資金借入)	9,797	9,259
合計	59,663	57,836

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

区分	電気事業営業費用	
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費(うち退職給付費用)	24,488 (2,882)	11,053 (2,882)
燃料費	56,097	-
修繕費	33,695	437
減価償却費	33,063	1,434
購入電力料	47,454	-
その他	76,667	9,360
小計	271,466	22,286
内部取引の消去	2,400	-
合計	269,065	-

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

区分	電気事業営業費用	
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費(うち退職給付費用)	25,581 (3,320)	11,453 (3,320)
燃料費	50,812	-
修繕費	32,829	386
減価償却費	24,061	1,098
購入電力料	57,459	-
その他	78,961	10,825
小計	269,706	23,763
内部取引の消去	2,423	-
合計	267,282	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	167,957百万円	93,069百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	4,800
現金及び現金同等物	167,957	88,269

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1)配当金支払額

該当事項はない。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1)配当金支払額

該当事項はない。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	286,333	20,912	307,245	-	307,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	25,055	25,370	25,370	-
計	286,648	45,967	332,616	25,370	307,245
セグメント利益	16,509	2,022	18,531	450	18,982

(注)1. 「その他」の区分には、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事、エネルギーソリューションなどの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	284,429	26,065	310,495	-	310,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	23,413	23,733	23,733	-
計	284,749	49,479	334,228	23,733	310,495
セグメント利益	16,107	3,099	19,207	282	19,489

(注)1. 「その他」の区分には、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事、エネルギーソリューションなどの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当社及び電気事業を営む連結子会社については、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「電気事業」で9,819百万円、「その他」で122百万円増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	47円48銭	51円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,912	10,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,912	10,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,786	208,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

- (1) 2019年10月31日開催の取締役会において、第96期の中間配当の見送りを決議した。
- (2) その他、特記すべき事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月31日

北 陸 電 力 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 日 淳 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び電気事業を営む連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。